

Daily Macro Economic Insights

企業物価指数(2025年5月速報) —輸入価格低下と円高で交易条件改善は加速—

PwC Intelligence チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士
シニアエコノミスト 伊藤 篤

国内企業物価指数は前月比-0.2%、前年比は+3.2%と減速

日本銀行から5月の企業物価指数が公表された。結果をみると、国内企業物価指数が前月比-0.2%(前年比+3.2%)、輸出物価指数は、円ベースで前月比-0.7%(前年比-6.4%)、契約通貨ベースで同-0.9%、輸入物価指数は、円ベースで前月比-1.1%(前年比-10.3%)、契約通貨ベースで同-1.2%となった。いずれも3月以降減速傾向が鮮明である。

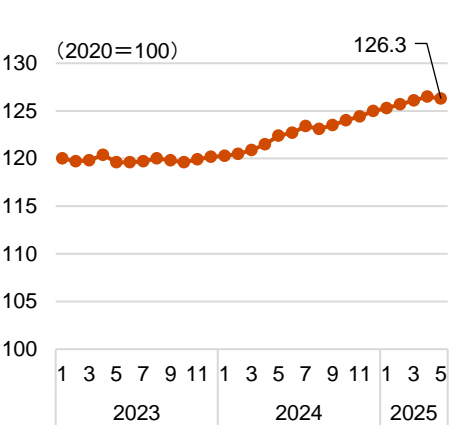
国内企業物価指数につき前月比で大きく上昇した品目をみると、電力・都市ガス・水道(同+0.13%ポイント)、農林水産物(同+0.05%ポイント)といった品目の伸びが大きい。逆に石油・石炭製品(同-0.33%ポイント)、化学製品(同-0.04%ポイント)を中心に素材価格が下落している。図表2は企業物価指数の推移をみているが、2025年5月は減少した。輸出入物価指数(図表3、4)は契約通貨ベースでみると下落基調が強まっている。為替が円高方向に振れる中で輸出入物価の下落は円ベースにおいて大きくなっている。

図表1: 企業物価指数の概要

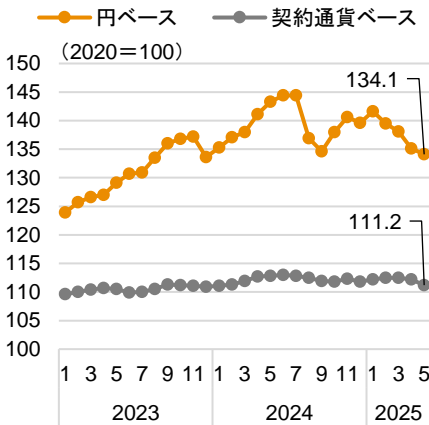
(単位: %)

		国内企業物価指数		輸出物価指数				輸入物価指数			
				円ベース		契約通貨ベース		円ベース		契約通貨ベース	
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
2023年	10	-0.2	1.2	0.6	2.5	-0.1	1.1	2.6	-11.8	1.6	-12.6
	11	0.3	0.6	0.3	4.9	-0.1	1.2	0.5	-6.4	0.2	-10.0
	12	0.3	0.3	-2.6	5.6	-0.2	1.2	-3.2	-5.0	-0.2	-9.6
2024年	1	0.1	0.2	1.3	9.2	0.2	1.4	0.6	-0.1	-0.8	-8.7
	2	0.2	0.7	1.3	9.1	0.2	1.2	1.3	0.4	-0.1	-8.2
	3	0.3	0.9	0.7	9.0	0.5	1.4	-0.2	1.7	-0.3	-6.5
	4	0.5	0.9	2.2	11.1	0.7	1.8	2.1	7.0	0.1	-3.9
	5	0.7	2.3	1.6	11.0	0.1	2.1	2.3	7.1	0.9	-2.9
	6	0.2	2.6	0.8	10.5	0.2	2.8	0.6	9.6	-0.2	0.5
	7	0.6	3.1	0.0	10.3	-0.2	2.5	0.4	10.7	0.2	1.5
	8	-0.2	2.6	-5.2	2.5	-0.3	1.8	-6.2	2.5	-0.4	1.6
	9	0.3	3.1	-1.7	-1.0	-0.5	0.5	-2.9	-2.6	-1.4	-0.5
	10	0.4	3.7	2.5	0.9	-0.1	0.5	2.9	-2.3	-0.2	-2.2
	11	0.3	3.8	1.9	2.5	0.4	1.1	1.7	-1.2	-0.4	-2.8
	12	0.5	4.0	-0.7	4.5	-0.4	0.8	-0.7	1.4	-0.5	-3.0
2025年	1	0.2	4.2	1.4	4.7	0.4	1.0	1.3	2.2	-0.2	-2.4
	2	0.3	4.3	-1.5	1.8	0.3	1.1	-1.9	-1.1	0.2	-2.1
	3	0.3	4.3	-1.0	0.1	0.0	0.5	-1.6	-2.4	-0.2	-2.0
	4	0.3	4.1	-2.2	-4.3	-0.3	-0.4	-3.0	-7.3	-0.6	-2.7
	5	-0.2	3.2	-0.7	-6.4	-0.9	-1.4	-1.1	-10.3	-1.2	-4.7

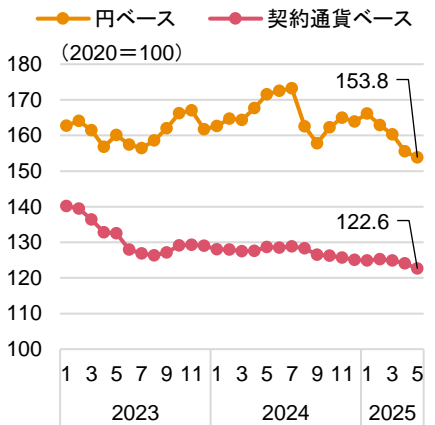
図表2: 国内企業物価指数の推移



図表3: 輸出物価指数の推移



図表4: 輸入物価指数の推移

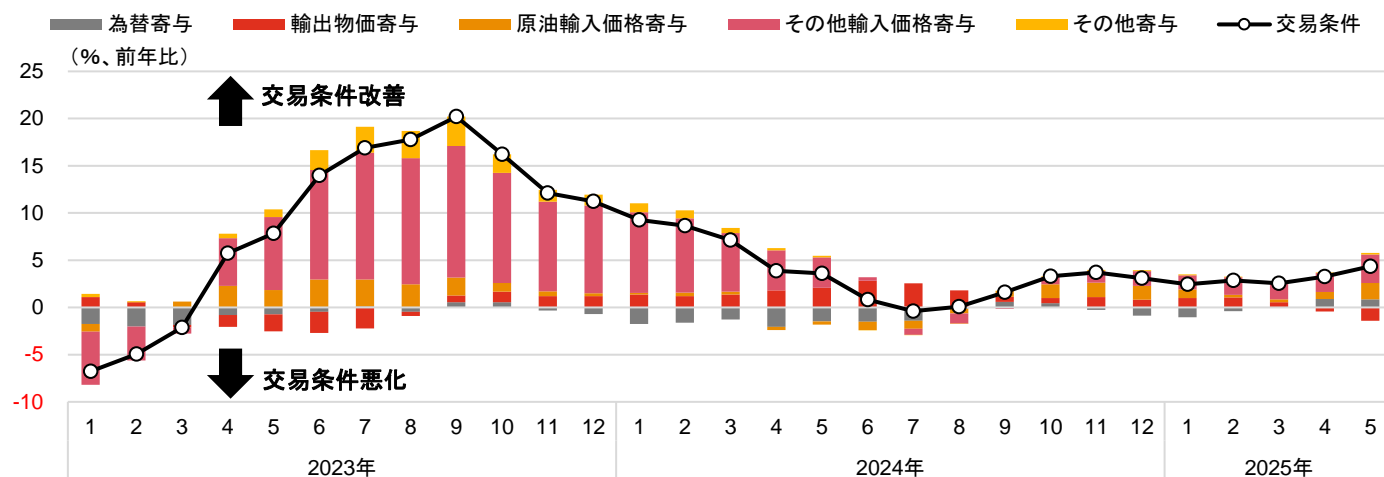


出所: 日本銀行「企業物価指数」より筆者作成。

輸入価格減少と為替要因(円高)により交易条件の改善は加速

図表5は交易条件(輸出物価指数÷輸入物価指数)の前年比を折れ線で、交易条件に影響する輸出物価指数、輸入物価指数(いずれも契約通貨建て)、さらに為替レートの影響を寄与度の形で示している。交易条件は2023年4月に前年比プラスとなり、2024年7月に一旦前年比マイナスとなった。2025年5月は前年比+4.4%と4月から加速している。5月の交易条件変化の内訳を見ると、その他輸入価格の寄与が+3.0%ポイント、原油輸入価格の寄与が+1.7%ポイント(プラスは輸入価格の低下を示す。いずれも逆符号)と、輸入価格の下落が交易条件の改善に寄与している。また、為替の寄与は+0.9%ポイントと4月以降、交易条件の改善に寄与しており、その影響は大きくなっている。なお、輸入物価指数前年比は契約通貨建てで見ると前年比-4.7%、円建てでは同一-10.3%と下落度合いが強まっている。契約通貨建てと円建ての輸入価格前年比の差分5.6%ポイントが円高による輸入物価の押し下げ分である。4月以降、為替要因(円高)が輸入価格の下落を加速させる形で、交易条件の改善度合いを拡大させている。

図表5: 交易条件変化(前年比)と寄与度の推移



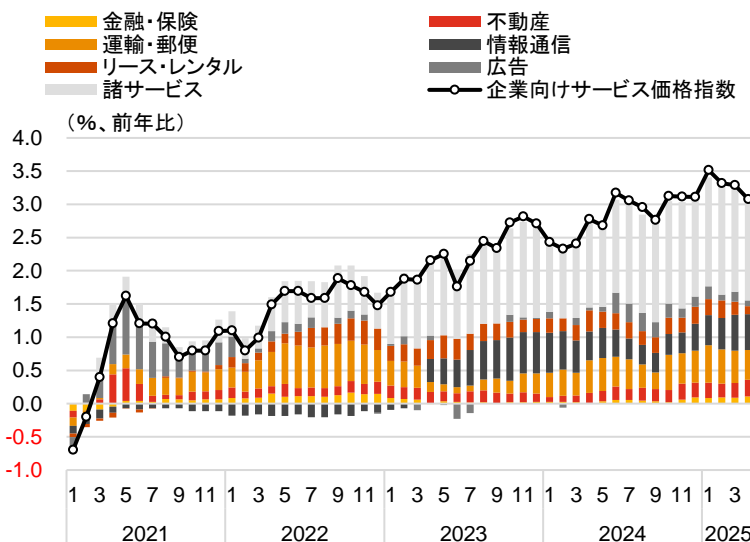
出所: 日本銀行「企業物価指数」より筆者作成。為替寄与は交易条件指数(円ベース)前年比と交易条件指数(契約通貨ベース)前年比の差として計算している。原油輸入価格寄与は原油輸入価格(契約通貨ベース)前年比に原油の輸入品目全体に対するウェイトを乗じて計算した値。その他寄与は為替要因と輸出入物価要因の積として定義される寄与。

4月企業向けサービス価格は前年比+3.1%。今年に入り減速基調は続く。

企業向けサービス価格指数は、企業間で取引されるサービスについての物価指数である。これは需給ギャップとの相関が高く、景気変動に対し敏感に動く傾向が強いことが知られている。図表6は企業向けサービス価格指数の前年比を折れ線グラフで、企業向けサービス価格指数を構成する各サービスの寄与度を棒グラフで示したものである。4月の総平均は前年比+3.1%となり、3月の同+3.3%から伸びを弱めた。

内訳をみていくと、前月と比較してリースや広告を中心に価格上昇率が低下している。サービス価格の拡大幅が広がり、そのトレンドが続くことが日銀が掲げる物価安定目標達成のためにも必要である。引き続き企業向けサービス価格の上昇がさらに強まることが必要と言えよう。

図表6: 企業向けサービス価格前年比と各サービスの寄与度の推移



出所: 日本銀行「企業向けサービス価格指数」より筆者作成。

片岡 剛士

チーフエコノミスト、上席執行役員

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社 PwC Intelligence

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel:080-7536-2745

©2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.